

1. 事業名等

事業コード

301

事業名	交通安全・防犯対策事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	
担当係	生活安全係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	2 総務費
まちづくり指針	(1)交通安全施設の整備と安全教育の推進		項	1 総務管理費
			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町域通行者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	交通安全及び防犯対策を推進することにより、安全で住みよいまちづくりに資する。			
事業の内容	- 交通安全推進協議会の開催 - 運動期間の街頭指導及び広報活動 - 関係団体への負担金補助金の支出 - 防犯カメラの設置及び運用			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

【交通安全推進協議会の活動状況】

- ・4月 5日 新入学児童への交通安全グッズ贈呈
- ・5月15日 総会及び交通安全推進指導員委嘱状交付
- ・9月15日 秋の交通安全運動出発式

(その他)

毎月1日は小中学校の内1校にて交通安全・防犯朝のあいさつ運動実施

【運動期間】

- ・春の全国交通安全運動 5月11日～20日
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～30日
- ・夏の交通安全県民運動 7月11日～20日
- ・年末・年始の交通安全県民運動 12月21日～1月4日

【財政援助団体への補助金交付状況】

	5年度補助金	主な活動内容
町交通安全推進協議会	150,000 円	交通安全運動の促進 及び交通事故防止

【交通事故・犯罪等発生件数】

	※4年度	※5年度
交通事故発生件数	66	74

(単位:件)

※交通白書(沖縄県警察本部発行)より

【防犯カメラの設置運用】

- ・H29.12に防犯カメラを町内17か所に設置し、運用を開始済み

	通学路等	公園
設置台数	14	3

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	879	967	
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	-	879	967	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

- 交通安全運動の継続的な実施 - 高齢者の交通安全対策 - 防犯カメラの運用については、プライバシーに配慮した適正な運用を行う - 防犯カメラの維持について定期的な点検を実施

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	927	1,127	1,127	1,127
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	927	1,127	1,127	1,127

1. 事業名等

事業コード395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(1)交通安全施設の整備と安全教育の推進			目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する			
事業の内容	・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

1 道路照明灯電気料 3,175,091円 町 外 灯 697基

2 修繕費(ガードレール修繕) 151,800円
ガードレール修繕 2件

3 交通安全施設整備工事費 4,053,500円(補助金2,320,000円)
道路反射鏡設置、区画線設置、防護柵設置、すべり止め舗装等 6件

4. 事業費(決算) (単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	8,360	事業費	8,690	事業費	1,309
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		2,618	その他	2,320	その他	
一般財源	-	5,742	一般財源	6,370	一般財源	1,309

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

現在の施設状況を把握し、計画的に施設整備を行い、交通事故の減少、犯罪の抑止に努める。自治会管理の水銀灯が課題となっているため、LED化への転換を促す

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	8,334	事業費	8,334	事業費	8,334	事業費	8,334
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	2,320	その他	2,320	その他	2,320	その他	2,320
一般財源	6,014	一般財源	6,014	一般財源	6,014	一般財源	6,014

1. 事業名等

事業コード 101

事業名			東部消防組合負担金事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課		課長名	喜屋武 尚		予算科目
担当係	生活安全係					
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり				
まちづくり指針	2 消防・防災体制等の確立					

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		消防活動の充実及び強化		
事業の内容		・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	消防組織法第6条		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【負担金(当初)】 (単位:千円)			【負担金(コロナ交付金)】 (単位:千円)		
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
西原町	537,558	558,066	西原町	3,696	0
南風原町	512,169	525,784	南風原町	3,485	0
与那原町	289,582	301,837	与那原町	1,990	0
合計	1,339,309	1,385,687	合計	9,171	0
			【負担金(合計)】 (単位:千円)		
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
西原町	541,254	558,066	西原町	541,254	558,066
南風原町	515,654	525,784	南風原町	515,654	525,784
与那原町	291,572	301,837	与那原町	291,572	301,837
合計	1,348,480	1,385,687	合計	1,348,480	1,385,687

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	540,677	事業費	572,521	事業費	
財源内訳	国庫支出金	3,119	財源内訳	国庫支出金		財源内訳
	県支出金			県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	-		一般財源	572,521	
		537,558			0	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・東部消防組合との事務調整について、より一層の強化を図り、適正な負担金支出に努める。 ・西原分署老朽化への対策については、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図っていく。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、審議会を立ち上げ建設に向けて検討する	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	555,455	事業費	555,455	事業費	555,455	事業費	555,455
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	548,545		555,455		555,455		555,455

1. 事業名等

事業名	防災対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			
まちづくり指針	2 消防・防災体制等の確立			項	1 総務管理費
				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る				
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施 ・不発弾処理 ・関係団体への負担金支出				
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	災害対策基本法		関連計画等	西原町地域防災計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【災害対策の状況】

- 令和5年6月1日(木) 台風2号警戒
- 令和5年6月14～15日(水～木) 大雨警戒
- 令和5年8月1～3日(火～木) 台風6号警戒

【沖縄県市町村支援事業】

特定処理(不発弾処理及び処理壕構築)

年度	件数	備考
R5	2	池田1、幸地1
R4	3	幸地2、棚原1
R3	5	徳佐田1、池田1、幸地1、我謝1、棚原1

【自主防災組織結成数】

年度	結成数
R5	16
R4	15
R3	14

【委託】

- 地域防災計画修正業務委託

【備品】

- IP無線機購入:15台

【備蓄】

- 備蓄品食糧費購入(飲料水):9,792本(500ml)

【工事】

- 小那覇水害地域監視カメラ設置工事

4. 事業費(決算)			(単位:千円)		
	補助率	4 年度決算		5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	13,952	事業費	26,048	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,410		県支出金	6,834
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	10,542		一般財源	19,214
	-				0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
・新たに自主防災組織を1団体結成した。(我謝自治会)	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

- 国民保護計画の見直しを進める。
- 自主防災組織結成促進について、引き続き働きかけるとともに、防災士資格取得の補助金を検討する。
- 防災行政無線の更新及び防災情報集約システム等の導入により防災DXの構築を図る。
- 各種計画の適宜見直しを図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入(飲料水) 2,116千円 ・防災行政無線整備委託(R6～R8)32,890千円 ※初年度は設計、計画	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・防災行政無線の無停電用バッテリー交換 143千円 ・備蓄品食糧費購入(飲料水)2,116千円(食料) 525千円 ・防災行政無線整備工事(R6～R8)225,000千円 ※R7は第1工区 ・防災士資格取得補助	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入(飲料水)2,116千円(食料) 525千円 ・防災行政無線整備工事(R6～R8)225,000千円 ※R8は第2工区 ・防災士資格取得補助	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入(飲料水)2,103千円(食料) 525千円 ・防災士資格取得補助

			(単位:千円)		
	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画
事業費	44,666	事業費	237,781	事業費	237,781
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源

1. 事業名等

事業コード 931

事業名	シェアサイクル活用推進事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	地域振興係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	2 総務費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進		項	1 総務管理費
			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内に訪れる人		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における自転車の利用を促進し、過度な自動車依存からの脱却と交通渋滞の緩和といった社会課題の改善を図る。また、シェアサイクルの導入により、環境に配慮したモビリティ社会への実現や新たな二次交通の手段として観光客等の誘引を図る。		
事業の内容	町内におけるシェアサイクル利用環境整備等について業務委託を行い、シェアサイクルの活用推進を行う。		
事業期間	5 年度～	7 年度	総事業費 7,425 千円
根拠法令等			関連計画等
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・年間利用回数:5,847回 総利用者数:1,565人 総稼働時間:17,041時間

・町内ステーション設置箇所:10か所(ラック数:75台)

・シェアサイクルを活用した新採用職員研修を実施(R5.5.19)

・西原まつり会場にて臨時にステーションを増設(R5.10月)

合計稼働数														
№	ステーション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間累計
1	上原高台公園①	197回	207回	134回	169回	89回	167回	200回	134回	153回	172回	153回	188回	1,963回
2	マックスバリュ 坂田店	81回	129回	63回	77回	71回	76回	72回	68回	40回	64回	62回	47回	850回
3	上原高台公園②	85回	70回	40回	44回	31回	45回	53回	35回	26回	23回	39回	56回	547回
4	西原さわかみマルシェ	57回	53回	46回	34回	19回	33回	42回	46回	38回	29回	42回	48回	487回
5	西原町役場	41回	47回	33回	27回	23回	22回	29回	32回	12回	12回	22回	22回	322回
6	イルカ公園	90回	111回	55回	47回	64回	63回	60回	64回	48回	71回	82回	73回	828回
7	東峰公園	33回	28回	7回	12回	11回	12回	14回	4回	2回	39回	17回	36回	215回
8	我謝公民館	22回	33回	8回	10回	11回	29回	11回	4回	15回	12回	6回	13回	174回
9	西原の塔	34回	27回	2回	9回	12回	5回	10回	8回	13回	29回	35回	32回	216回
10	株式会社OSE	0回	0回	0回	0回	0回	0回	22回	36回	25回	45回	62回	55回	245回
	合計	640回	705回	388回	429回	331回	452回	513回	431回	372回	496回	520回	570回	5,847回

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	11,231	事業費		2,475	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	1,980		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源		-	11,231	一般財源		495	一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直しで継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・稼働率が上がらない状況が続いている中で、ステーションの設置場所・ラック数の変更を行うことができなかったため、ステーションの設置場所の変更や増設について委託事業者と調整を行い、稼働率の向上を図る。 ・前年度のシェアサイクル利用者数のうち、4回以上利用したヘビーユーザーの割合が3割未満であったため、新たな移動手段として日常的な活用を促すためにも周知を図る。 ・観光客や町外から訪れる人の誘引を図るため、観光周遊ルートを模索する。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(実証実験期間) ・事業者への業務委託	(実証実験期間) ・事業者への業務委託	・事業継続検討	・事業継続検討

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		2,475	事業費		2,475	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,980		県支出金	1,980		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
一般財源		495	一般財源		495	一般財源		0	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード 74

事業名	環境衛生事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進			目	4 環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町全体			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	快適で潤いのある生活環境の確保及び環境の保全に寄与する。			
事業の内容	①「ちゅら島環境美化条例」に基づき、全県一斉清掃活動であがりティーダ公園周辺の清掃を行う。 ②町内河川における水質調査、底質調査及び水生生物調査を実施する。 ③不法投棄対策として、頻回に不法投棄される場所に看板等を設置する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	ちゅら島環境美化条例(沖縄県条例) 他	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【ごみ減量化推進事業】					【騒音規正法、振動規正法に基づく届出状況】				
	R3	R4	R5			R3	R4	R5	
生ごみ処理機	6台	2台	7台		特定施設	騒音	0件	0件	1件
生ごみ処理容器	9台	5台	9台			振動	0件	0件	0件
生ごみ処理菌	71袋	109袋	203袋		特定建設作業	騒音	15件	15件	9件
生ごみ処理機貸出(R4年度より)		10台	3台			振動	9件	5件	9件
【公害対策事業】					【公害処理件数】				
	R3	R4	R5			R3	R4	R5	
町内河川の水質調査(隔年)	16ヶ所	0ヶ所	16ヶ所		大気汚染	0件	1件	0件	
河川及び海域の低質調査	2ヶ所	0ヶ所	2ヶ所		水質汚染	0件	0件	0件	
水生生物調査	9ヶ所	0ヶ所	9ヶ所		騒音	0件	0件	0件	
公害パトロール	随時	随時	随時		振動	0件	0件	0件	
					悪臭	0件	0件	0件	
【委託】					不法投棄	35件	44件	34件	
・火葬場等整備基礎調査業務委託						9,700kg	7,460kg	4,625kg	
					その他	0件	0件	0件	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	1,203	事業費	4,050	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳
	県支出金	53		県支出金	33	
	地方債			地方債		
	その他			その他	1,056	
	一般財源	1,150		一般財源	2,961	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・ボランティアによる清掃活動が増えており、住民等の環境保全に対する意識の向上に努める。 ・毎年調査を行っていた河川水質調査は2年に1回実施とする。 ・不法投棄看板作製は2年に1回実施とする。 ・火葬場建設の方向性について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)不法投棄禁止看板作製	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)環境測定調査 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)不法投棄禁止看板作製 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)環境測定調査 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	10,107	事業費	12,143	事業費	10,643	事業費	12,143
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

1. 事業名等

事業コード 75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		資源ごみの適正処理→ごみ減量化		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容		各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画(総理府告示)	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

収集項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
紙類	499,870 kg	382,120 kg	360,830 kg
アルミ缶	15,820 kg	14,346 kg	11,080 kg
スチール缶	41,270 kg	55,330 kg	56,610 kg
フンウェイビン	202,640 kg	200,610 kg	193,680 kg
リターナルビン	11,970 kg	9,844 kg	9,073 kg
PETボトル	159,910 kg	160,840 kg	167,200 kg
古布類	30,890 kg	32,150 kg	31,770 kg
廃食油	13,360 kg	10,580 kg	9,680 kg
合計	975,730 kg	865,820 kg	839,923 kg
再資源化率	10.8 %	9.9 %	9.7 %

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	39,020	事業費	42,770	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		39,020	その他	39,271	その他	
一般財源	-	0	一般財源	3,499	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・リサイクルの周知徹底 ・資源ごみ再資源化の周知徹底。 ・再資源化することで、ごみの減量化を目指す。 ・プラスチック製品の回収作業の検討。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく(前年比約5,000千円増)	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく(前年比約5,000千円増)	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく(前年比約5,000千円増)	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく(前年比約5,000千円増)

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	46,857	事業費	51,857	事業費	56,857	事業費	61,857
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	36,861	その他	36,861	その他	36,861	その他	36,861
一般財源	9,996	一般財源	14,996	一般財源	19,996	一般財源	24,996

1. 事業名等

事業コード 76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進			目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等 西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
可燃ごみ	9,561,920 kg	9,344,490 kg	9,040,490 kg
不燃・危険ごみ	310,810 kg	292,390 kg	296,480 kg
粗大ごみ	242,340 kg	224,440 kg	247,160 kg
計	10,115,070 kg	9,861,320 kg	9,584,130 kg

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	49,500	事業費	58,500	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		49,500	その他	22,669	その他	
一般財源	-	0	一般財源	35,831	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

・西原西地区土地区画整理事業が進むと世帯増も考えられることから、収集に支障のないよう計画的な区割りが必要。 ・世帯数の増加に伴う委託料の見直しを検討。(2年に1回)
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者)	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) ・世帯数の増加に伴う委託料の見直し	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者)	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) ・世帯数の増加に伴う委託料の見直し

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	58,500	事業費	58,500	事業費	58,500	事業費	58,500
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	31,613	その他	31,613	その他	31,613	その他	31,613
一般財源	26,887	一般財源	26,887	一般財源	26,887	一般財源	26,887

1. 事業名等

事業コード 225

事業名	ごみリサイクル基金積立事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	
担当係	環境安全課		予 算 科 目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	2 総務費
まちづくり指針	(3) 環境保全対策の推進		項	1 総務管理費
			目	15 リサイクル基金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		一般廃棄物(資源化物)のリサイクル事業に関わる財源を確保する。		
事業の内容		・ごみ処理手数料から基金へ積み立てる。		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

積立額			
令和5年度	基金残高		
5,000 千円	19,458 千円		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	15,000	事業費	5,000	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他	5,000	その他	
一般財源	-	15,000	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・リサイクルヤード施設の建設後、維持管理上必要な設備等の拾い出しを行い、整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
リサイクル基金積立	リサイクル基金積立	リサイクル基金積立	リサイクル基金積立

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	5,000	事業費	5,000	事業費	5,000	事業費	5,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他	5,000	その他	5,000	その他	5,000	その他	5,000
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 338

事業名	狂犬病予防事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進			目	4 環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		本町内で飼養する犬の所有者又は管理する者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る			
事業の内容		狂犬病予防法第4条に基づき犬の登録を行い、同法第5条により予防注射を実施する ・毎年4月から6月までの期間に、集合注射を2回実施している ・登録者にはハガキにて通知し、未登録者には広報誌又はホームページに掲載して周知を行っている。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	狂犬病予防法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【野犬等対策事業】				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
狂犬病予防注射	625 件	620 件	670 件	
犬に対する苦情	2 件	3 件	2 件	
野犬、不要犬の捕獲	11 件	6 件	10 件	
犬の咬傷被害	0 件	0 件	0 件	
犬の登録	133 件	108 件	113 件	
予防接種率	46.8 %	45.2 %	48.7 %	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		4,999	事業費			5,899	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他			649		その他		657		その他		
	一般財源	-		4,350		一般財源		5,242		一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	2-1-1.業務委託の効果的な活用
協力動物病院へ狂犬病予防注射済票の交付や登録の委託を行い、利便性の向上及び業務負担の軽減を図った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・狂犬病予防接種率が全国平均より大きく下回っている状況なので接種率の向上が課題。 ・狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・注射済票交付の利便性を高めるため、注射済票交付や登録の動物病院への委託実施を継続する。 ※74環境衛生事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・犬の登録業務 ・狂犬病予防注射			

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		214	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	214		その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

対象(何、誰のために)		ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容		家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

指定ごみ袋販売実績				
種類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
もえるごみ袋	特大	315,100枚	334,810枚	328,000枚
	大	1,448,100枚	1,503,110枚	1,470,800枚
	中	368,800枚	395,900枚	386,000枚
	中(山字)	38,500枚	46,500枚	51,000枚
	小	103,800枚	114,000枚	115,500枚
もえないごみ袋	中	76,000枚	79,640枚	72,700枚
	小	40,000枚	42,100枚	33,130枚
粗大ごみ処理券	大	6,382枚	5,964枚	6,080枚
	小	8,987枚	8,202枚	8,280枚
合計		2,405,669枚	2,530,226枚	2,471,490枚

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ごみ搬出量(※)	11,090,800kg	10,943,275kg	10,612,628kg
3月31日現在の人口	35,344人	35,475人	35,392人
町民1人当たりのごみの排出量(年間)	314kg	308kg	300kg
町民1人当たりのごみの排出量(1日)	860g	843g	821g

※可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		-	29,544	事 業 費		32,339	事 業 費		
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	29,544			その他	22,313		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	10,026		一般財源	

実施項目①	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・指定ごみ袋使用でごみ分別徹底、ごみ減量化推進を図る。 ・一般廃棄物処理手数料の見直しの検討。 ・ごみ袋原材料の高騰による印刷製本費の増額が見込まれる。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事 業 費		40,867	事 業 費		40,867	事 業 費		40,867	事 業 費		40,867
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	18,172		その他	18,172		その他	18,172		その他	18,172
	一般財源	22,695		一般財源	22,695		一般財源	22,695		一般財源	22,695

1. 事業名等

事業コード 341

事業名	廃棄物処理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
まちづくり指針	(3) 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		生活環境保全及び改善を図る		
事業の内容		① 不法投棄廃家電4品目処理委託料(エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫) ② 地域共同清掃作業(6、10月)を実施。 廃棄物処理費と車輛賃借料を負担。(作業は住民ボランティア)		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【不法投棄廃家電4品目処理費】		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
0 千円	36 千円	222 千円

【重機、トラック賃借料】		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
164 千円	148 千円	180 千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	185	事業費	402	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	185	一般財源	402	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・生活環境保全及び改善を図る。 ・不法投棄廃家電4品目の適正処理を行う。 ・地域共同清掃作業を支援することにより、不法投棄されたごみの適正分別、処理を推進する。 ※74環境衛生事務運営事業へ統合
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 廃棄物処理委託 (2) 不法投棄廃家電4品目処理委託 (3) 共同作業トラック借上			

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	322	事業費		事業費		事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	322	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業名	南部広域行政組合負担金事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	
担当係	環境保全係		予 算 科 目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進		項	2 清掃費
			目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。			
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営（ごみ処理・し尿処理）			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

(単位:円)		
	令和4年度	令和5年度
事務局運営負担金	9,200,000	9,594,000
ごみ処理事業負担金	4,610,000	4,780,000
最終処分場関連負担金	106,006,000	100,836,000
東部環境衛生課負担金	161,701,000	188,306,000
合計	281,517,000	303,516,000

4. 事業費(決算)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	281,517	事業費		305,516	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	281,517		一般財源	305,516		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
・南部広域行政組合の6市町によるごみ処理一元化施設及び次期最終処分場の整備の検討を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・新炉・最終処分場の施設建設候補地決定に向けて地域・地権者を対象に説明会等を行う。 ・東部環境美化センターの延命化を行う。 ・新炉・最終処分場の施設建設費負担金の財源確保が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)事務局運営費 (2)ごみ処理(焼却)事業 (3)最終処分場関連 (4)東部環境美化センター ・新炉・最終処分場建設候補地決定 ・住民・地権者説明会実施 ・最終処分場基本計画 ・東部環境美化センター基幹的設備改修工事	(1)事務局運営費 (2)ごみ処理(焼却)事業 (3)最終処分場関連 (4)東部環境美化センター ・新炉基本計画 ・新炉環境影響評価 ・新炉環境影響評価 ・最終処分場基本設計	(1)事務局運営費 (2)ごみ処理(焼却)事業 (3)最終処分場関連 (4)東部環境美化センター ・新炉基本設計 ・新炉環境影響評価 ・最終処分場基本設計	(1)事務局運営費 (2)ごみ処理(焼却)事業 (3)最終処分場関連 (4)東部環境美化センター ・新炉環境影響評価 ・最終処分場生活環境影響評価 ・最終処分場補償費・不動産鑑定

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		273,438	事業費		323,580	事業費		330,242	事業費		360,283
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	6,910		その他			その他			その他	
	一般財源	266,528		一般財源	323,580		一般財源	330,242		一般財源	360,283

1. 事業名等

事業コード 717

事業名	リサイクルヤード建設事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	
担当係	環境保全係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
まちづくり指針	(3) 環境保全対策の推進		項	2 清掃費
			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	リサイクルヤードの整備を行うことにより、ごみ減量化と循環型社会の形成をめざす。		
事業の内容	町内で排出される資源ごみ(缶、ビン、ペットボトル、紙)を一時保管と分別をおこなう施設を整備する。		
事業期間	3 年度～	5 年度	総事業費 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・西原町リサイクルヤード建築工事の完了 ・西原町リサイクルヤードの移転 ・旧リサイクルヤードの片づけ・返還 ・西原町リサイクルヤードの落成式の開催 ・西原町リサイクルヤードの備品購入	
施設場所	西原町字小那覇960番地の1
敷地面積	2683.44㎡
建物概要	作業場(鉄骨造1階建、延べ面積250㎡) 休憩所(平屋プレハブ造1階建、延べ面積39.7488㎡)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	33,541	事業費	52,291	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		33,541		24,234		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	0		0		0		0

1. 事業名等

事業コード 911

事業名	緑のリサイクル事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
まちづくり指針	(3) 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物(資源化物)のうち、木枝のリサイクルを行い、可燃ごみの減量化を行う。		
事業の内容	・一般家庭から木枝を収集し、チップ化、たい肥にリサイクルする。		
事業期間	令和 4 年度～	13 年度	総事業費 133,734 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・緑のリサイクルヤード賃貸借契約
・木枝収集業務委託契約
・計量業務委託契約
・木枝収集処理量: (R4)216,135kg、(R5)188,575kg

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	10,314	事業費	5,222	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		6,255	県支出金	3,919	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	4,059	一般財源	1,303	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・木枝収集処理量を増やす
・ホイールローダーの購入
・施設・備品等の修繕・メンテナンス

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約
・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約
・計量業務委託契約	・計量業務委託契約	・計量業務委託契約	・計量業務委託契約
・ホイールローダーの購入	・施設・備品等の修繕・メンテナンス	・施設・備品等の修繕・メンテナンス	・施設・備品等の修繕・メンテナンス
・施設・備品等の修繕・メンテナンス			

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	15,130	事業費	8,692	事業費	8,692	事業費	8,692
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	11,640	県支出金	6,930	県支出金	6,930	県支出金	6,930
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,490	一般財源	1,762	一般財源	1,762	一般財源	1,762

1. 事業名等

事業コード 230

事業名	すぐやる事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 土木管理費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進			目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上			
事業の内容	①土木関係:道路・河川等施設の維持補修(※下記「4・事業の成果」の「相談等の種別参照」) ②その他			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】										
相談種別及び件数	相談等の種別		R3	R4	R5	相談等の種別		R3	R4	R5
	土木関係（直営）	側溝設置、補修	1 件	1 件	2 件	（請負）	その他土木関係	5 件	47 件	56 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	6 件	4 件	2 件		小計	261 件	178 件	269 件
		道路（歩道）補修	26 件	18 件	23 件		修繕費	0 件	0 件	0 件
		側溝清掃	28 件	20 件	18 件		委託料費	3 件	3 件	3 件
		河川清掃	2 件	1 件	2 件		原材料費	0 件	0 件	0 件
		道路（歩道）清掃	53 件	42 件	63 件	その他	小計	3 件	3 件	3 件
		街路灯の設置、修繕、調整	74 件	30 件	74 件		各種町民要望・相談	0 件	0 件	0 件
		カーブミラーの設置、調整	15 件	4 件	15 件		他課・他係通報処理	0 件	0 件	0 件
		横断歩道等の設置、補修	45 件	2 件	5 件		小計	0 件	0 件	0 件
		樹木・枝・雑草処理	6 件	9 件	9 件		合計	264 件	181 件	272 件
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件	0 件					

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	24,407	事業費		26,833	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	24,407		一般財源	26,833		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

道路・河川施設の長寿化を目指し、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		23,560	事業費		23,560	事業費		23,560	事業費		23,560
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	6,010		その他	6,010		その他	6,010		その他	6,010
	一般財源	17,550		一般財源	17,550		一般財源	17,550		一般財源	17,550

1. 事業名等

事業コード 875

事業名	水道事業会計支出事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	会計	1 一般会計
担当係	水道業務係			款	13 諸支出金
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 公営企業費
まちづくり指針	(4) 上下水道事業の充実			目	1 水道事業会計支出金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び事業者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担軽減を図るため。		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年10月分から12月分までの3か月分の水道基本料金を免除する。		
事業期間	5 年度～	5 年度	総事業費 55,765 千円
根拠法令等	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・水道事業会計に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金免除に係る費用の支出を行った。(支出額:55,765千円)

【参考】

水道事業会計にて免除した水道料金の実績額 (単位:件、円)

月別	10月		11月		12月		合計	
用途別	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家庭用	6,589	7,936,450	6,589	7,936,450	6,595	7,943,677	19,773	23,816,577
アパート	2,104	2,534,268	2,104	2,534,268	2,105	2,535,472	6,313	7,604,008
共同用	4,663	5,616,583	4,677	5,633,446	4,677	5,633,446	14,017	16,883,475
家庭用合計	13,356	16,087,301	13,370	16,104,164	13,377	16,112,595	40,103	48,304,060
営業用	1,143	2,395,156	1,150	2,409,825	1,156	2,422,398	3,449	7,227,379
兼用住宅	102	213,741	102	213,741	102	213,741	306	641,223
営業用合計	1,245	2,608,897	1,252	2,623,566	1,258	2,636,139	3,755	7,868,602
合計	14,601	18,696,198	14,622	18,727,730	14,635	18,748,734	43,858	56,172,662

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

補助率		4 年度決算	5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	55,765	事業費
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	55,765	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画	
事業費	0	事業費		事業費		事業費	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債	地方債		地方債		地方債	
	その他	その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	
担当係	施設係		会計	- 水道事業会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	1 資本的支出
まちづくり指針	(4) 上下水道事業の充実		項	1 建設改良費
			目	1 排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安全安心な水道水の安定的な供給		
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管布設 L=8,600mを整備する。(整備期間R2～R8、総事業費259,711千円) ・マリンタウン地域(計画道路)への配水管布設 L=2,190mを整備する。(整備期間R5～R9、総事業費63,040千円) ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する(整備期間R1～R10、総事業費341,188千円)		
事業期間	平成 22 年度～令和 10 年度	総事業費	995,740 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	西原西地区区画整理事業 等
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等の災害に備え、耐震管で整備したことにより強靱で安定的な水の供給が図られる。					
			R3年度	R4年度	R5年度
送水管	更新	φ 200	L=256.0m	L=264.0m	L=0.0m
配水管	新設	φ 250	L=0.0m	L=0.0m	L=0.0m
		φ 200	L=0.0m	L=18.2m	L=141.5m
		φ 150	L=116.1m	L=0.0m	L=327.3m
		φ 100	L=117.7m	L=0.0m	L=494.8m
		φ 75	L=0.0m	L=0.0m	L=112.9m
配水管	更新	φ 250	L=0.0m	L=0.0m	L=0.0m
		φ 200	L=276.0m	L=0.0m	L=0.0m
		φ 150	L=0.0m	L=0.0m	L=0.0m
		φ 100	L=0.0m	L=253.3m	L=0.0m
		φ 75	L=0.0m	L=0.0m	L=0.0m

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	79,211	事業費		65,120	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	38,000	財源内訳	国庫支出金	32,100	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		38,000		地方債	32,100		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	3,211		一般財源	920		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

工事の資材単価高騰と補助金の減額で、今後の進捗が懸念される。 西原西地区の事業進捗に合わせて配水管整備を行う。 また、町内全域の老朽管更新を計画通り進める。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 φ 200 L=332m φ 150 L=179.8m φ 100 L=255.8m φ 75 L=44m	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 県道29号線の老朽管更新 φ 100 L=410m	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 東崎兼久線の道路事業進捗に合わせた配水管整備 φ 150 L=24m φ 100 L=18m 与那城呉屋線の老朽管更新 φ 150 L=100m φ 150 L=100m(新設)	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		60,000	事業費		88,000	事業費		85,000	事業費		78,000
財源内訳	国庫支出金	30,000	財源内訳	国庫支出金	44,000	財源内訳	国庫支出金	42,500	財源内訳	国庫支出金	39,000
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	30,000		地方債	44,000		地方債	42,500		地方債	39,000
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

事業コード 95

事業名				都市下水路管理事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		上下水道課		課長名		宮平 淳		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		下水道施設係							款	8 土木費
まちづくり基本条例		第5条 安全で環境にやさしいまちづくり							項	4 都市計画費
まちづくり指針		(5) 下水道事業の推進							目	2 都市下水路費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		維持管理を徹底することにより、浸水の防止を図る	
事業の内容		整備済み3都市下水路(我謝、内間、翁長)の河床堆積物や雑草の除去及び管理用通路の除草等	
事業期間	年度～	年度	総事業費
根拠法令等		関連計画等	千円
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

【都市下水路清掃委託】

内間都市下水路清掃 6月実施。

翁長都市下水路清掃 9月実施。

翁長都市下水路清掃 11月実施。

【緊急避難路実施設計】

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		-	396	事 業 費		9,284	事 業 費		
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10			県支出金	6,160		県支出金	
	地方債	100%			地方債	1,500		地方債	
	その他		6		その他	6		その他	
	一般財源	-	390		一般財源	1,618		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒	現状維持
☐	見直して継続
☐	拡大
☐	縮小
☐	事業統合
☐	手段見直し
☐	廃止・休止
☐	完了

職員による清掃作業では対応できない箇所あり(翁長都市下水路の一部)。2年に一度のペースで業者委託する予算の確保を図り、適正な維持管理に努める。また、災害時における避難施設への観光客や地元住人の円滑な移動を目的に緊急避難路の整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・都市下水路清掃作業 ・清掃作業委託 ・緊急避難路整備(工事)	・都市下水路清掃作業	・都市下水路清掃作業 ・清掃作業委託	・都市下水路清掃作業

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		27,632	事業費		500	事業費		1,500	事業費		500
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	22,105		県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	5,500		地方債			地方債			地方債	
	その他	6		その他	6		その他	6		その他	6
	一般財源	21		一般財源	494		一般財源	1,494		一般財源	494

1. 事業名等

事業コード 150

事業名	下水道事業(一般管理費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	
担当係	下水道施設係		予算科目	会計 - 下水道事業会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	1 下水道事業費用
まちづくり指針	(5) 下水道事業の推進		項	1 営業費用
			目	3 総係費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道整備事業			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事業執行を図る			
事業の内容	・公共下水道事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【下水道接続率】 (単位: 人、%)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
接続人口(A)	9,867	10,183	10,610	10,933	11,219
接続可能人口(B)	14,894	14,894	15,062	15,062	15,132
下水道接続率(A)/(B)	66.2%	68.4%	70.4%	72.6%	74.1%
整備率(計画面積に対する供用開始面積の比)	38.1%	38.1%	38.1%	38.1%	38.1%

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	25,549	事業費	28,022	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	25,549		一般財源		一般財源
	-	25,549		28,022		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も接続率向上のため、接続推進活動を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金

(単位: 千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	31,030	事業費	30,026	事業費	30,416	事業費	30,872
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	31,030		30,026		30,416		30,872

事業コード 153・154

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予算科目	会計	- 下水道事業会計
担当係	下水道係				款	1 資本的支出
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり				項	3 企業債償還金
まちづくり指針	(5) 下水道事業の推進				目	1 企業債償還金

対象(何、誰のために)		現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容		地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
事業期間	平成 9 年度～令和 52 年度	総事業費	12,342,731 千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

単位:円						
借入先等	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度中償還額			令和5年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
財政融資資金	2,661,536,833	173,600,000	144,337,790	16,068,216	160,406,006	2,690,799,043
金融機構	465,091,237	0	53,197,437	5,287,859	58,485,296	411,893,800
簡保資金	236,270,598	0	27,023,300	3,862,274	30,885,574	209,247,298
ろうきん資金	6,670,832	0	1,207,764	54,544	1,262,308	5,463,068
農協資金	7,409,330	0	1,464,163	42,261	1,506,424	5,945,167
合計	3,376,978,830	173,600,000	227,230,454	25,315,154	252,545,608	3,323,348,376

(単位:千円)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		248,316	事業費			252,546	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		248,316		一般財源		252,546		一般財源		

実施項目①	特になし
実施項目②	

事業の評価		前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	地方債発行により、事業の円滑な執行を確保し、財政構造が悪化しないよう、公債費負担の適正化に努める。 独立採算性の原則に基づき、資本平準化債の借入について検討する。	
☐ 見直して継続		
☐ 拡大		
☐ 縮小		
☐ 事業統合		
☐ 手段見直し		
☐ 廃止・休止		
☐ 完了		

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		255,663	事業費		256,984	事業費		255,213	事業費		250,137
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金				
	地方債			地方債			地方債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	255,663		一般財源	256,984		一般財源	255,213		一般財源	250,137

1. 事業名等

事業コード 221

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	
担当係	下水道施設係		予算科目	会計 - 下水道事業会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	1 下水道事業費用
まちづくり指針	(5) 下水道事業の推進		項	1 営業費用
			目	1 管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。			
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出			
事業期間	平成 14 年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

維持管理費					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水質検査(千円)	1,577	1,606	1,705	2,189	2,211
検査箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
※特定事業場排水の検査(㈱まえさと、㈱三倉食品、沖縄森永乳業㈱、㈱南西環境研究所)					
台帳整備(千円)	1,080	1,012	1,001	1,298	1,210
新たに整備を行った区域					
(汚水) ・棚原第3・兼久第1・小那覇第4・平園処理分区					
(雨水) ・徳佐田地区					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
維持管理負担金(千円)	73,135	80,612	84,225	86,291	86,601
* R1.10月より消費税10%					
* R2.10月より負担金単価47円→50円/㎡					

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	90,124	事業費	90,405	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	90,124		一般財源		一般財源
	-	90,124		90,405		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-2.経営戦略の改訂
琉球大学(本学)の下水道接続を行い、経営改善を図った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

不明水侵入が危惧される箇所(民地)において、修繕対策依頼等を継続していく必要がある。 本町の使用料単価については、流域関連の周辺市町村に合わせた状況であるが、他府県の半分程度である。一般会計からの繰入金が少ないよう総務省の『3,000円/20㎡』の全国的指導もある(本町 R5年度改定で1,224円→1,549円)。今後も適正な下水道事業運営のため、状況を確認しながら、適正な料金改定の検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・水質検査委託	・水質検査委託	・水質検査委託	・水質検査委託
・下水道台帳作成委託 (令和6年度から開始)	・下水道台帳作成委託	・下水道台帳作成委託	・下水道台帳作成委託
・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費
・維持管理負担金	・維持管理負担金	・維持管理負担金	・維持管理負担金

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	90,405	事業費	109,505	事業費	123,475	事業費	140,250
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	90,405		109,505		123,475		140,250

1. 事業名等

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	
担当係	下水道施設係		会計	- 下水道事業会計
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり		款	1 資本的支出
まちづくり指針	(5) 下水道事業の推進		項	1 建設改良費
			目	1 污水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 17 年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【令和5年度までの執行額】

令和4年度	令和5年度
8,265,561千円	8,821,961千円
47.8%	51.1%

【主な工事箇所】

- ・棚原第1処理分区
- ・棚原第3処理分区
- ・兼久第1・小那覇第4・平園処理分区

【下水道接続補助金事業】

令和4年度	令和5年度
29件	20件
2,750千円	1,850千円

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

令和4年度	令和5年度
0千円	6,897千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		-	168,445	事 業 費		355,668	事 業 費		216,984
財源内訳	国庫支出金		99,858	財源内訳	国庫支出金	131,176	財源内訳	国庫支出金	93,824
	県支出金				県支出金	62,965		県支出金	
	地方債		67,030		地方債	154,500		地方債	118,400
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,557		一般財源	7,027		一般財源	4,760

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	近年の交付金の削減に伴い下水道整備に遅れが生じている。そのため、令和5年度より新たな交付金(地創金)を活用した整備の推進を図りたいが入札不調が相次いでいる。今後は区画整理事業区域等や未普及箇所の整備が控えており、施工業者の確保が課題である。 全県的に施工業者の減少に伴う入札不調が課題と考えるため、今後は発注時期・発注規模等を検討し施工業者を確保する必要がある。また、住宅密集地や大規模開発地等の未普及地域の整備を重点的に実施し、接続促進活動を行い接続率向上を図ることにより、安定的な企業経営、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率 55%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率 59%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率 64%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率 68%

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		668,800	事業費		718,000	事業費		786,200	事業費		786,200
財源内訳	国庫支出金	277,000	財源内訳	国庫支出金	277,000	財源内訳	国庫支出金	308,067	財源内訳	国庫支出金	308,067
	県支出金	63,180		県支出金	92,500		県支出金	92,500		県支出金	92,500
	地方債	308,100		地方債	335,000		地方債	360,000		地方債	360,000
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	20,520		一般財源	13,500		一般財源	25,633		一般財源	25,633

1. 事業名等

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予算科目	会計 - 下水道事業会計	
担当係	下水道施設係				款 1 資本的支出	
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり				項 1 建設改良費	
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目 2 雨水排水施設建設改良費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する		
事業の内容	西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。		
事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 13 年度	総事業費	1,105,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事 徳佐田地区雨水5号幹線工事(その1) □1200×1200 L=3m RCP(φ1200)工 L=36.6m		
---	--	---

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	55,849	事業費	47,234	事業費	
財源内訳	国庫支出金	33,000	財源内訳	国庫支出金	28,200	財源内訳
	県支出金			県支出金		
	地方債	22,000		地方債	18,800	
	その他			その他		
	一般財源	-		一般財源	234	
		849				0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在、西地区区画整理区域内の雨水幹線の整備を行っているが、次年度以降は県道部及び区画整理地区内の整備予定のため、担当課(都市整備課)と連携をとり、円滑な事業の推進を図る。 現在整備中の西原西地区土地区画整理事業は事業期間の延長が見込まれる。また、近年は短時間の集中豪雨や都市化の進行による流出係数の上昇による河川の氾濫等の危険性が高まってきている。それらの浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水整備事業を行う。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
雨水管理総合計画策定	西地区区画整理内雨水幹線整備 □2000×2000 L=50m	西地区区画整理内雨水幹線整備 □1000×1000 L=70m	西地区区画整理内雨水幹線整備 □1000×1000 L=70m

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	20,500	事業費	76,500	事業費	82,500	事業費	82,500
財源内訳	国庫支出金	12,000	財源内訳	国庫支出金	45,000	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金			県支出金
	地方債			地方債	22,000		地方債
	その他			その他			その他
	一般財源	8,500		一般財源	9,500		一般財源
					2,500		2,500

事業コード 795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	下水道係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条 安全で環境にやさしいまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(5) 下水道事業の推進				目	3 公共下水道費

対象(何、誰のために)		下水道整備地域	
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る	
事業の内容		下水道整備を行う公共下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業	
事業期間	平成 8 年度～令和 52 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

単位:千円			
項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業会計負担金(雨水処理,分流式下水道経費等)	8,983	31,841	29,996
下水道事業会計負担金(流域下水道臨時措置元金等)	26,412	27,032	27,777
下水道事業会計補助金	107,756	94,815	70,085
下水道事業会計出資金	100,905	87,480	129,265
合 計	244,056	241,168	257,123

※R3年度下水道事業会計補助金は分流式経費(21,051千円)含む

(単位:千円)

			補助率	4	年度決算				5	年度決算				次	年度繰越	
事業費			-		241,168	事業費				257,123	事業費					
財源内訳	国庫支出金					財源内訳	国庫支出金					財源内訳	国庫支出金			
	県支出金						県支出金						県支出金			
	地方債						地方債						地方債			
	その他						その他						その他			
	一般財源	-			241,168		一般財源				257,123		一般財源			

実施項目①	3-3-2.経営戦略の改訂
令和6年度の経営戦略の見直しに向け、検討を開始した。	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	事業が完了し、経営が安定するまでは一般会計からの繰入金を要する。今後も一般会計より繰り入れは必要であるが、縮減を図る努力を要する。 企業会計の独立採算確立を目指し、経営戦略の見直しを行うとともに下水道の早期整備を進めていく。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		244,535	事業費		252,140	事業費		239,387	事業費		230,375
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金				
	地方債			地方債			地方債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	244,535		一般財源	252,140		一般財源	239,387		一般財源	230,375